

連結会計未実現利益の 消去・仕訳

パターン集



※ 本資料は参考情報であり、法令等への適合性や内容の正確性・完全性について、一切保証するものではありません。
制度の適用にあたっては、必ず公的資料等をご確認ください。

※ 本資料の情報は、2026年6月作成時点のものであり、変更される可能性があります。ご利用の際は、必ず最新情報を公的機関にてご確認ください。

「未実現利益」 — グループ内でまだ稼いでいない利益とは？

未実現利益とは、連結グループ内の取引で生じた利益のうち、**期末時点でまだグループ外に売れておらず実現していない部分**のことです。「未実現損益」とも呼ばれます。

親会社が1,000円で仕入れた商品の子会社に1,200円で販売し、子会社が期末まで在庫で持っている場合、上乗せ分200円は未実現利益となります。

連結財務諸表では**グループ全体をひとつの会社とみなすため、この未実現利益は資産から消去**します。

「ダウンストリーム」と「アップストリーム」 — 売り手で変わる処理

未実現利益の負担は売り手側にあります。売り手が親会社か子会社かで、処理の流れが変わります。

ダウンストリーム（親 → 子への販売）

- 売り手は親会社。利益の負担はすべて親会社が負います
- 非支配株主は関係しないため、追加の仕訳は不要です

アップストリーム（子 → 親への販売）

- 売り手は子会社。利益の消去は子会社の利益から行います
- 子会社の利益が減る分、非支配株主にも持分比率に応じた負担が発生します



前提

P社（親）がS社（子・80%保有）へ商品を1,200円で販売（外部仕入1,000円）。期末にS社が保有中。

1 売上高と売上原価の相殺

グループ内の売買取引を両建てで相殺し、外部から見た売上・仕入をゼロにします。

借方	金額	貸方	金額
売上高	1,200	売上原価	1,200

2 商品の未実現利益の消去

P社が上乗せした利益200円（1,200円-1,000円）を商品から取り除き、売上原価を調整します。

借方	金額	貸方	金額
売上原価	200	商品	200

3 アップストリームの追加仕訳

（非支配株主の負担）

未実現利益200円 × 非支配株主持分20% = 40円を非支配株主に負担させます。

借方	金額	貸方	金額
非支配株主持分	40	非支配株主に帰属する当期純利益	1,200



前提

P社がS社（80%保有）へ土地を120万円で売却（外部取得100万円）。期末にS社が保有中。

1 土地売却益と土地の消去

内部取引で計上された売却益20万円と、土地に含まれる未実現利益を同時に消去します。

借方	金額	貸方	金額
土地売却益	20万	土地	20万

2 アップストリームの追加仕訳

未実現利益20万円 × 非支配株主持分20% = 4万円を非支配株主に負担させます。

借方	金額	貸方	金額
非支配株主持分	4万	非支配株主に帰属する当期純利益	4万

税効果と実務で押さえないポイント

未実現利益の消去は、連結財務諸表固有の「**将来、税金が減る可能性がある差（将来減算一時差異）**」です。実務では次の3点が重要です。

01

繰延税金資産を 立てる

消去した未実現利益分は、将来「損金になる（税金が減る）」可能性があるため繰延税金資産を計上します。

このとき使う税率は、利益を計上した売り手側ではなく、在庫など“資産を持っている買い手側”の税率です。



02

いつ実現するかで 仕訳が変わる

▶ 棚卸資産（在庫）

外部に売れたタイミングで利益が実現。翌期以降に開始仕訳（戻し）+実現仕訳（調整）で対応します。

▶ 固定資産

外部に売るまで消去が続きます。

▶ 減価償却資産

毎期の減価償却を通じて、利益が少しずつ実現していくイメージです。

03

改正法人税等会計基準 （企業会計基準第27号）に対応する

2025年3月期より原則適用されています。グループ通算制度加入時などにおける包括利益への課税の計上区分が見直されており、連結上の税効果処理にも影響があるため最新基準を確認しましょう。

